

2022 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I	2022年3月期決算の概要	(連・単)	…	1
II	2022年3月期決算の計数			
1.	損益状況	(単)	…	7
2.	主要勘定の状況	(単)	…	8
3.	利鞘	(単)	…	8
4.	自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単)	…	9
5.	業績予想	(連・単)	…	9
6.	貸倒引当金	(連・単)	…	10
	(1) 償却・引当基準			
	(2) 貸倒引当金の内訳			
7.	金融再生法開示債権	(連・単)	…	11
	(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比			
	(2) 金融再生法開示債権の保全状況		…	12
8.	自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	(単)	…	12
9.	業種別貸出状況等	(単)	…	13
	(1) 業種別貸出金			
	(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権			
	(3) 中小企業等貸出残高・比率		…	14
10.	国別貸出状況等	(単)	…	14
	(1) 特定海外債権残高			
	(2) アジア向け貸出金			
	(3) 中南米主要諸国向け貸出金			
	(4) ロシア向け貸出金			

I 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況【連結・単体】

- コア業務純益は、資金利益や非金利業務利益の増加および経費の削減効果で前期比増加。
- 経常利益および当期純利益は、コア業務純益の増加に加え与信費用が減少したことなどから、前期比大幅に増加。

(単位：億円)

	2022年3月期 【連結】		2022年3月期 【単体】	
	2022年3月期比	2021年3月期比	2022年3月期比	2021年3月期比
コア業務純益	373	63	319	53
経常利益	391	190	344	175
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	264	129	233	116

2. 主要勘定の状況【単体】

- 貸出金は、住宅ローンや法人向け貸出が増加したことから、前期末比685億円増加し5兆8,181億円。
- 預金等は、個人預金の増加を主因に前期末比2,605億円増加し8兆2,093億円。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	2022年3月末比	2021年3月末比	2021年3月末
貸出金	58,181	685	57,496
預金等	82,093	2,605	79,488

3. 金融再生法開示債権【単体】

- 総与信残高比は、前期末比0.27ポイント低下し2.03%。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	2022年3月末比	2021年3月末比	2021年3月末
金融再生法開示債権	1,203	△ 137	1,341
総与信残高比	2.03%	△ 0.27%	2.30%

4. 自己資本比率【連結】

- 連結総自己資本比率は、12.40%と高水準を維持。

	2022年3月末		2021年3月末
	2022年3月末比	2021年3月末比	2021年3月末
総自己資本比率	12.40%	△ 0.34%	12.74%

5. 業績予想【連結・単体】

- 2023年3月期の当期純利益は、連結270億円、単体235億円を予想。

(単位：億円)

	2023年3月期 【連結】		2023年3月期 【単体】	
	2023年3月期比	2022年3月期比	2023年3月期比	2022年3月期比
コア業務純益	373	0	320	1
経常利益	390	△ 1	345	1
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	270	6	235	2

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元【単体】

- 2022年3月期の1株当たり年間配当金は、期初予想どおりの14円(中間7円、期末7円)。配当総額(58億円)と自己株式取得額(34億円)を合わせた株主還元率は、39.9%となる見込。
- 2023年3月期の1株当たり年間配当金は、2円増配の16円(中間8円、期末8円)を予定。

	2022年3月期 年間配当金		2023年3月期 年間配当金	
	うち中間配当金	うち中間配当金	うち中間配当金	うち中間配当金
1株当たり配当金	7円00銭	14円00銭	8円00銭	16円00銭

※株主還元方針につきましては、P6「6. 株主還元」または本日公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 損益状況

- 連結コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等による資金利益増加および法人役務や預かり金融資産関連の非金利業務利益増加に加え、経費の削減に努めたことから、前期比63億円増加の373億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益は減少したものの、与信費用や退職給付費用が減少したことから、前期比190億円増加の391億円となりました。
- また、22年3月期は中期経営計画の最終年度でしたが、親会社株主に帰属する当期純利益は264億円となり、前期比では129億円増加、計数目標240億円に対しては24億円上回る結果となりました。

【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期	
			2021年3月期比		業績予想 (11月公表)	業績予想比
コア業務粗利益	1	92,531	6,110	86,421	91,000	1,531
資金利益	2	72,001	4,741	67,259	71,000	1,001
非金利業務利益	3	20,530	1,368	19,162	20,000	530
法人役務関連	4	4,325	1,342	2,983		
預かり金融資産関連	5	7,703	563	7,140		
その他(※)	6	8,501	△ 536	9,038		
経費(除く臨時処理分) (△)	7	55,213	△ 233	55,446	55,300	△ 86
コア業務純益(1-7)	8	37,318	6,343	30,975	35,700	1,618
有価証券関係損益	9	9,616	△ 3,022	12,638		
国債等債券損益	10	△ 1,216	△ 4,409	3,192		
株式等関係損益	11	10,833	1,387	9,446		
与信費用 (△)	12	8,306	△ 14,131	22,438		
その他	13	483	1,576	△ 1,092		
うち退職給付費用 (△)	14	178	△ 1,729	1,907		
経常利益	15	39,111	19,028	20,082	37,000	2,111
特別損益	16	672	946	△ 274		
うち固定資産処分益	17	2,493	2,488	4		
うち減損損失 (△)	18	1,382	1,100	282		
税金等調整前当期純利益	19	39,783	19,975	19,808		
法人税等合計 (△)	20	13,347	7,040	6,307		
当期純利益	21	26,436	12,934	13,501		
親会社株主に帰属する当期純利益	22	26,436	12,934	13,501	26,000	436

(※)国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

OHR	(7/1)	23	59.6%	△ 4.5%	64.1%
ROE	(※)	24	4.9%	2.3%	2.6%

(※) ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 } × 100

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	6	△ 1	7
持分法適用会社数	26	3	—	3

(注) 群馬財務(香港)有限公司を清算に伴い2022年3月期第2四半期より連結子会社の範囲から除外しております。

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期	
			2021年3月期比		業績予想 (11月公表)	業績予想比
コア業務粗利益	1	85,276	5,047	80,228	84,500	776
資金利益	2	72,338	3,772	68,565	71,400	938
国内部門	3	66,931	3,332	63,599		
うち貸出金利息	4	51,357	△ 413	51,770		
うち有価証券利息配当金	5	14,269	2,992	11,277		
うち投資信託解約損益	6	513	138	374		
国際部門	7	5,406	440	4,966		
非金利業務利益	8	12,937	1,275	11,662	13,100	△ 163
役務取引等利益	9	11,000	81	10,919	11,500	△ 500
その他業務利益(※)	10	1,937	1,193	743	1,600	337
経費(除く臨時処理分) (△)	11	53,329	△ 279	53,609	53,500	△ 171
人件費	12	28,357	△ 1,066	29,424		
物件費	13	22,170	977	21,193		
税金	14	2,801	△ 189	2,991		
コア業務純益(1-11)	15	31,946	5,327	26,618	31,000	946
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16	31,433	5,188	26,244		
実質業務純益(15+19)	17	30,729	917	29,812		
有価証券関係損益	18	9,641	△ 2,905	12,547		
国債等債券損益	19	△ 1,216	△ 4,410	3,193		
株式等関係損益	20	10,858	1,504	9,354		
与信費用 (△)	21	7,373	△ 13,632	21,006	7,000	373
その他臨時損益	22	230	1,499	△ 1,269		
うち退職給付費用 (△)	23	178	△ 1,729	1,907		
経常利益	24	34,444	17,553	16,890	32,500	1,944
特別損益	25	672	945	△ 273		
うち固定資産処分益	26	2,493	2,488	4		
うち減損損失 (△)	27	1,382	1,100	282		
税引前当期純利益	28	35,117	18,499	16,617		
法人税等合計 (△)	29	11,739	6,801	4,937		
当期純利益	30	23,378	11,697	11,680	23,000	378

(※)国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(参考1) 有価証券関係損益の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
国債等債券損益	31	△ 1,216	△ 4,410	3,193
売却益	32	4,453	800	3,652
償還益	33	—	△ 29	29
売却損 (△)	34	5,670	5,181	489
償還損 (△)	35	—	—	—
償却 (△)	36	—	—	—
株式等関係損益	37	10,858	1,504	9,354
売却益	38	14,634	2,324	12,310
売却損 (△)	39	3,701	768	2,933
償却 (△)	40	74	52	21

(参考2) 与信費用の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
与信費用(42+43-49) (△)	41	7,373	△ 13,632	21,006
一般貸倒引当金繰入額 (△)	42	△ 1,531	△ 16,091	14,560
不良債権処理額 (△)	43	8,907	2,458	6,448
貸出金償却	44	6	0	5
個別貸倒引当金繰入額	45	8,197	2,224	5,972
偶発損失引当金繰入額	46	0	47	△ 47
貸出債権売却損	47	507	363	144
保証協会責任共有制度負担金	48	195	△ 176	372
償却債権取立益	49	2	0	2

2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金【単体】

■ 貸出金は、住宅ローンや法人向け貸出が増加したことから、前期末比685億円増加の5兆8,181億円となりました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比		
貸出金	58,181	842	685	57,339
リテール貸出	46,502	106	△ 70	46,396
中小企業(※1)	23,132	△ 16	△ 275	23,148
個人	23,370	122	204	23,247
うち住宅関連	22,570	108	197	22,462
住宅ローン	13,554	142	267	13,412
アパートローン	6,500	5	1	6,494
その他	2,515	△ 39	△ 72	2,555
その他貸出	11,678	735	755	10,942
法人(※2)	8,942	739	507	8,203
公共	1,144	55	243	1,088
海外店および非居住者	1,591	△ 59	4	1,651

(注) 「中小企業(※1)」には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他貸出「法人(※2)」に区分しております。

(2) 預金等【単体】

■ 預金等は、個人預金の増加を主因に、前期末比2,605億円増加の8兆2,093億円となりました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比		
預金等	82,093	2,471	2,605	79,622
預金	79,704	2,482	2,176	77,221
うち個人	55,241	734	1,551	54,507
うち法人	19,040	105	△ 40	18,935
譲渡性預金	2,389	△ 11	428	2,400

(3) 預かり金融資産【含む、ぐんぎん証券】

■ 預かり金融資産残高は、ぐんぎん証券の順調な残高積み上げを主因に前期末比707億円増加の1兆66億円となり、初めて1兆円を超えました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比		
預かり金融資産	10,066	333	707	9,732
個人	9,260	244	552	9,015
投資信託	2,557	△ 10	111	2,567
公共債(国債等)	333	△ 29	△ 37	363
生命保険	4,925	110	176	4,814
ぐんぎん証券(含む仲介)	1,444	173	302	1,270
法人等	806	89	154	716
銀行単体	146	0	0	146
ぐんぎん証券(含む仲介)	659	89	154	570

(4) その他有価証券の評価損益【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
その他有価証券	457	△ 586	△ 551	1,043	1,009
株式	677	△ 156	△ 162	833	839
債券	△ 138	△ 202	△ 172	64	34
外国証券	△ 83	△ 150	△ 122	66	38
投資信託 他	2	△ 76	△ 93	78	95

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
金融再生法開示債権 ①	1,203	3	△ 137	1,200	1,341
正常債権 ②	57,851	907	951	56,943	56,900
総与信 (①+②) ③	59,055	911	813	58,143	58,241
総与信残高比 (①/③) ④	2.03%	△ 0.03%	△ 0.27%	2.06%	2.30%
保全率	71.0%	1.5%	△ 0.3%	69.5%	71.3%

(注) 当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

金融再生法開示債権	1,019	3	△ 127	1,015	1,146
総与信残高比	1.73%	△ 0.02%	△ 0.24%	1.75%	1.97%

4. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

(単位：%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
連結総自己資本比率	12.40	△ 0.80	△ 0.34	13.20	12.74
連結Tier1比率	11.23	△ 0.80	△ 0.35	12.03	11.58
連結普通株式等Tier1比率	11.23	△ 0.80	△ 0.35	12.03	11.58

5. 業績予想【連結・単体】

■ 2023年3月期の通期業績予想における当期純利益は、連結270億円、単体235億円を予想しております。

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
	中間期予想	中間期比	通期予想	
コア業務純益	195	△ 11	373	0
経常利益	190	△ 46	390	△ 1
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	130	△ 23	270	6

【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
	中間期予想	中間期比	通期予想	
コア業務純益	170	△ 9	320	1
経常利益	170	△ 42	345	1
当期(中間)純利益	115	△ 23	235	2

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢など様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元

- 2022年3月期の1株当たり年間配当金は、期初に公表したとおり14円(中間7円、期末7円)を予定しています。この配当(配当総額58億円)と自己株式取得(34億円)を合わせると、株主還元率は39.9%となる見込です。
- 2023年3月期の1株当たり年間配当金予想は、2円増配の16円(中間8円、期末8円)としています。

	2023年3月期 予想		2022年3月期
		2022年3月期比	
1株あたり年間配当金	16円00銭	2円00銭	14円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	7円00銭
期末配当金	8円00銭	1円00銭	7円00銭

■ 株主還元方針の変更について

当行は、幅広いステークホルダーのみなさまのご期待に応えるため、財務体質の強化に取り組むとともに、安定的な配当と自己株式取得による株主還元を努めてまいりました。今般、健全性維持・向上と成長投資とのバランスを勘案しつつ株主還元のさらなる拡充を目指すべく、株主還元方針を以下のとおり変更することといたしました。なお、本方針は2023年3月期より適用いたします。

(変更前)

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施します。配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安とします。

(変更後)

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。

具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

Ⅱ 2022年3月期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比		
業務粗利益	1	84,059	637	83,421
(除く国債等債券損益)	2	85,276	5,047	80,228
国内業務粗利益	3	80,257	3,956	76,300
資金利益	4	66,931	3,332	63,599
役務取引等利益	5	10,913	98	10,815
その他業務利益	6	2,412	525	1,886
(うち国債等債券損益)	7	2,171	408	1,762
国際業務粗利益	8	3,802	△ 3,318	7,120
資金利益	9	5,406	440	4,966
役務取引等利益	10	87	△ 16	103
その他業務利益	11	△ 1,691	△ 3,742	2,050
(うち国債等債券損益)	12	△ 3,388	△ 4,818	1,430
経費(除く臨時処理分)	(△) 13	53,329	△ 279	53,609
人件費	14	28,357	△ 1,066	29,424
物件費	15	22,170	977	21,193
税金	16	2,801	△ 189	2,991
実質業務純益(1-13)	17	30,729	917	29,812
コア業務純益(2-13)	18	31,946	5,327	26,618
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19	31,433	5,188	26,244
一般貸倒引当金繰入額	(△) 20	△ 1,531	△ 16,091	14,560
業務純益(1-13-20)	21	32,260	17,008	15,252
うち国債等債券損益	22	△ 1,216	△ 4,410	3,193
(金銭の信託見合費用)	23	0	△ 0	0
臨時損益	24	2,184	545	1,639
不良債権処理額	(△) 25	8,907	2,458	6,448
貸出金償却	26	6	0	5
個別貸倒引当金繰入額	27	8,197	2,224	5,972
偶発損失引当金繰入額	28	0	47	△ 47
貸出債権売却損	29	507	363	144
保証協会責任共有制度負担金	30	195	△ 176	372
償却債権取立益	31	2	0	2
(与信費用)(20+25-31)	(△) 32	7,373	△ 13,632	21,006
株式等関係損益	33	10,858	1,504	9,354
その他臨時損益	34	230	1,499	△ 1,269
うち退職給付費用	(△) 35	178	△ 1,729	1,907
経常利益	36	34,444	17,553	16,890
特別損益	37	672	945	△ 273
うち固定資産処分益	38	2,493	2,488	4
うち減損損失	(△) 39	1,382	1,100	282
税引前当期純利益	40	35,117	18,499	16,617
法人税等合計	(△) 41	11,739	6,801	4,937
法人税、住民税及び事業税	42	6,554	△ 3,291	9,845
法人税等調整額	43	5,184	10,093	△ 4,908
当期純利益	44	23,378	11,697	11,680

2. 主要勘定の状況 【単体】

(単位：億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比		
預金	末残	79,704	2,482	77,221	77,527
	平残	77,168	389	76,778	73,099
貸出金	末残	58,181	842	57,339	57,496
	平残	57,000	52	56,948	56,890
有価証券	末残	25,079	290	24,788	24,125
	平残	23,876	570	23,306	19,558

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
① 資金運用利回	0.81	△ 0.10	0.91
貸出金利回	0.93	△ 0.02	0.95
有価証券利回	0.78	△ 0.02	0.80
② 資金調達原価	0.52	△ 0.11	0.63
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
③ 総資金利鞘 (①-②)	0.29	0.01	0.28

(国内業務部門)

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
① 資金運用利回	0.77	△ 0.08	0.85
貸出金利回	0.93	△ 0.01	0.94
有価証券利回	0.68	0.03	0.65
② 資金調達原価	0.50	△ 0.10	0.60
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
③ 総資金利鞘 (①-②)	0.27	0.02	0.25

4. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総自己資本比率	12.40%	△ 0.80%	△ 0.34%	13.20%	12.74%
Tier1比率	11.23%	△ 0.80%	△ 0.35%	12.03%	11.58%
普通株式等Tier1比率	11.23%	△ 0.80%	△ 0.35%	12.03%	11.58%
総自己資本の額	5,413	△ 336	△ 236	5,749	5,649
Tier1資本の額	4,901	△ 336	△ 237	5,237	5,138
普通株式等Tier1資本の額	4,901	△ 336	△ 237	5,237	5,138
リスク・アセットの額	43,622	93	△ 712	43,529	44,334
総所要自己資本額	3,489	7	△ 56	3,482	3,546

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総自己資本比率	11.76%	△ 0.86%	△ 0.42%	12.62%	12.18%
Tier1比率	10.61%	△ 0.85%	△ 0.43%	11.46%	11.04%
普通株式等Tier1比率	10.61%	△ 0.85%	△ 0.43%	11.46%	11.04%
総自己資本の額	5,060	△ 360	△ 276	5,420	5,336
Tier1資本の額	4,563	△ 355	△ 271	4,919	4,835
普通株式等Tier1資本の額	4,563	△ 355	△ 271	4,919	4,835
リスク・アセットの額	43,002	75	△ 779	42,926	43,782
総所要自己資本額	3,440	6	△ 62	3,434	3,502

(注1) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額であります。

(注2) リスク・アセットの額のうち、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法により算出しております。

(注3) 自己資本の構成等は当行ホームページ (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

5. 業績予想

【連結】

(単位：億円)

		2023年3月期		2022年3月期 中間期実績	2023年3月期		2022年3月期 通期実績
		中間期予想	前中間期比		通期予想	前期比	
コア業務粗利益	1	468	△ 15	483	912	△ 13	925
資金利益	2	355	△ 19	374	699	△ 21	720
非金業務利益(※)	3	113	5	108	213	8	205
うち法人役務関連	4	23	5	18	49	6	43
うち預かり金融資産関連	5	38	△ 1	39	78	1	77
経費(除く臨時処理分) (△)	6	273	△ 4	277	539	△ 13	552
コア業務純益(1-6)	7	195	△ 11	206	373	0	373
経常利益	8	190	△ 46	236	390	△ 1	391
親会社株主に帰属する当期純利益	9	130	△ 23	153	270	6	264

【単体】

(単位：億円)

		2023年3月期		2022年3月期 中間期実績	2023年3月期		2022年3月期 通期実績
		中間期予想	前中間期比		通期予想	前期比	
コア業務粗利益	10	432	△ 15	447	838	△ 14	852
資金利益	11	356	△ 21	377	701	△ 22	723
非金業務利益(※)	12	75	5	70	137	8	129
経費(除く臨時処理分) (△)	13	262	△ 6	268	518	△ 15	533
コア業務純益(10-13)	14	170	△ 9	179	320	1	319
与信費用 (△)	15	28	3	25	50	△ 23	73
経常利益	16	170	△ 42	212	345	1	344
当期純利益	17	115	△ 23	138	235	2	233

(※) 国債等債券損益は除いております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢など様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(※)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)により計上
上記以外の要注意先債権	

(※)①要管理先債権および②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者等に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	52,485	623	△ 10,543	51,861	63,028
一般貸倒引当金	17,769	△ 1,713	△ 12,484	19,483	30,253
個別貸倒引当金	34,715	2,337	1,940	32,378	32,775

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	46,229	319	△ 10,940	45,910	57,170
一般貸倒引当金	15,309	△ 1,651	△ 12,467	16,961	27,776
個別貸倒引当金	30,920	1,971	1,526	28,948	29,393

7. 金融再生法開示債権【連結・単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日に施行されたことに伴い、銀行法上の「リスク管理債権」の区分や開示対象債権の範囲を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)上の「金融再生法開示債権」に合わせることで、実質的な開示の一本化が図られました。本項目では、金融再生法開示債権を記載しておりますが、開示充実の観点からリスク管理債権における区分「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」も要管理債権の内訳として記載しております。

(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,094	△ 727	△ 1,194	28,822	29,289
危険債権	48,397	4,943	3,252	43,454	45,144
要管理債権	50,864	△ 4,281	△ 16,473	55,145	67,337
三月以上延滞債権	1,522	△ 655	198	2,178	1,324
貸出条件緩和債権	49,341	△ 3,626	△ 16,671	52,967	66,013
合計	127,356	△ 65	△ 14,414	127,422	141,771
正常債権	5,785,178	90,796	95,132	5,694,381	5,690,045
総与信	5,912,534	90,730	80,718	5,821,803	5,831,816

総与信残高比

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47%	△ 0.02%	△ 0.03%	0.49%	0.50%
危険債権	0.81%	0.07%	0.04%	0.74%	0.77%
要管理債権	0.86%	△ 0.08%	△ 0.29%	0.94%	1.15%
三月以上延滞債権	0.02%	△ 0.01%	—	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.83%	△ 0.07%	△ 0.30%	0.90%	1.13%
合計	2.15%	△ 0.03%	△ 0.28%	2.18%	2.43%

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権残高と総与信残高比率

金融再生法開示債権	108,476	75	△ 13,177	108,401	121,654
総与信残高比	1.84%	△ 0.02%	△ 0.25%	1.86%	2.09%

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,395	△ 631	△ 938	28,026	28,333
危険債権	48,385	4,947	3,259	43,438	45,125
要管理債権	44,557	△ 3,995	△ 16,116	48,552	60,673
三月以上延滞債権	1,522	△ 655	198	2,178	1,324
貸出条件緩和債権	43,034	△ 3,340	△ 16,314	46,374	59,348
合計	120,338	321	△ 13,794	120,016	134,132
正常債権	5,785,178	90,796	95,132	5,694,381	5,690,045
総与信	5,905,516	91,118	81,338	5,814,398	5,824,178

総与信残高比

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.46%	△ 0.02%	△ 0.02%	0.48%	0.48%
危険債権	0.81%	0.07%	0.04%	0.74%	0.77%
要管理債権	0.75%	△ 0.08%	△ 0.29%	0.83%	1.04%
三月以上延滞債権	0.02%	△ 0.01%	—	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.72%	△ 0.07%	△ 0.29%	0.79%	1.01%
合計	2.03%	△ 0.03%	△ 0.27%	2.06%	2.30%

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権残高と総与信残高比率

金融再生法開示債権	101,946	349	△ 12,741	101,597	114,688
総与信残高比	1.73%	△ 0.02%	△ 0.24%	1.75%	1.97%

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 ①	86,191	1,897	△ 10,526	84,293	96,718
担保・保証等	51,668	661	△ 1,572	51,006	53,240
貸倒引当金	34,522	1,236	△ 8,954	33,286	43,477
金融再生法開示債権 ②	127,356	△ 65	△ 14,414	127,422	141,771
保全率 ①/②	67.6%	1.5%	△ 0.6%	66.1%	68.2%

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 ①	85,480	1,999	△ 10,263	83,480	95,743
担保・保証等	51,473	649	△ 1,506	50,824	52,980
貸倒引当金	34,006	1,349	△ 8,757	32,656	42,763
金融再生法開示債権 ②	120,338	321	△ 13,794	120,016	134,132
保全率 ①/②	71.0%	1.5%	△ 0.3%	69.5%	71.3%

8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分		A 与信関連資産		B 保全額		B/A 保全率
		金融再生法 開示債権	リスク管理債権	担保・保証等 による保全額	引当額	
破綻先	105	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 273		77	196	100.0%
実質破綻先	168				(引当率100%)	
破綻懸念先	483	危険債権 483		237	112	72.4%
					(引当率45.8%)	
要 注 意 先	要管理先	445	三月以上延滞債権 15	199	30	51.6%
			貸出条件緩和債権 430			
	要管理先以外 の要注意先					
正常先	52,371	正常債権 57,851				
その他	1,145					
合計	59,055	合計 59,055				

○金融再生法開示債権及びリスク管理債権の対象範囲

貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。
なお、要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）は貸出金のみを対象としております。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定)

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店計	57,578	860	56,717	56,953
製造業	7,034	45	6,988	7,300
農業、林業	86	△ 1	88	89
漁業	21	0	21	21
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 0	39	42
建設業	2,035	19	2,016	2,067
電気・ガス・熱供給・水道業	769	33	736	712
情報通信業	244	△ 7	252	267
運輸業、郵便業	1,728	114	1,613	1,609
卸売業、小売業	4,738	123	4,614	4,583
金融業、保険業	1,814	145	1,668	1,716
不動産業、物品賃貸業	7,584	270	7,314	7,347
医療・福祉	3,343	△ 12	3,355	3,404
その他サービス業	2,705	△ 22	2,728	2,776
地方公共団体	1,144	55	1,088	900
その他	24,287	95	24,191	24,114
うち個人	23,370	122	23,247	23,166

(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権 (除く正常債権)

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
全店計	1,203	3	1,199	1,340
製造業	352	50	301	415
農業、林業	13	△ 0	14	14
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△ 0	5	0
建設業	39	△ 0	40	42
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	10
情報通信業	5	△ 1	6	6
運輸業、郵便業	29	△ 0	29	24
卸売業、小売業	185	△ 27	212	221
金融業、保険業	10	△ 0	10	11
不動産業、物品賃貸業	102	△ 2	105	108
医療・福祉	130	6	123	149
その他サービス業	200	△ 13	214	198
地方公共団体	—	—	—	—
その他	124	△ 7	132	137

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出残高	48,030	296	△ 312	47,733	48,342
個人向け貸出(※1)	23,370	122	204	23,247	23,166
中小企業向け貸出(※2)	24,660	174	△ 516	24,485	25,176
中小企業等貸出比率(※3)	83.4%	△ 0.7%	△ 1.4%	84.1%	84.8%

(※1)「個人向け貸出」には、アパートローンを含めております。

(※2)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

(※3)「中小企業等貸出比率」は、国内貸出金に占める中小企業等貸出残高の割合です。

10. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
アジア向け貸出金	468	△ 59	△ 42	527	511
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	56	11	10	45	45
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上